

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-5530
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	405,792	4.5	29,818	15.2	33,366	29.9	17,223	39.6
26年3月期	388,463	11.7	25,893	40.6	25,679	42.6	12,341	△16.0

(注) 包括利益 27年3月期 33,742百万円 (45.4%) 26年3月期 23,207百万円 (△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.88	—	8.6	8.0	7.3
26年3月期	47.92	—	6.9	6.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 366百万円 26年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	439,957	221,976	49.0	836.94
26年3月期	398,920	192,106	46.9	727.09

(参考) 自己資本 27年3月期 215,542百万円 26年3月期 187,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	38,293	△1,844	△20,163	74,722
26年3月期	30,107	△13,884	△21,596	55,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,090	25.0	1.7
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,090	17.9	1.5
28年3月期 (予想)	—	12.50	—	7.50	20.00		27.1	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	1.8	33,000	10.7	30,000	△10.1	19,000	10.3	73.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	268,624,510株	26年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,088,633株	26年3月期	11,085,537株
③ 期中平均株式数	27年3月期	257,537,546株	26年3月期	257,541,866株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。また、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕2、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成27年5月12日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
<参考資料> 平成27年3月期 連結決算情報	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済の状況は、原油価格の急激な下落や前期から引き続き一部新興国経済の成長鈍化が見られたこと、一部地域で政情不安が高まったことなどの影響を受け、先行き不透明感が増す中で、米国をはじめとする主要先進国の回復基調もあり、総じて緩やかな回復傾向が続きました。日本経済も、一連の経済財政政策等を背景とする円安・株高基調が継続し、企業業績に改善が見られましたが、緩やかな回復ペースにとどまりました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギーと素材関連を主要市場とする制御事業を中心に、グローバルに事業活動を展開しました。これらの活動に円安が継続した効果なども加わり、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高、営業利益、経常利益とも前期と比べ増加しました。

なお、グローバル競争力をさらに強化することが喫緊の課題となっている中、現在の体制を抜本的に見直すことが不可欠と判断し実行した従業員の希望退職関連費用として事業構造改善費用を159億円計上した一方、借地権等売却益を94億円計上したことなどもあり、当期純利益も前期と比べ増加しました。

	26年3月期	27年3月期	前期比
売上高	3,884億63百万円	4,057億92百万円	173億29百万円増
営業利益	258億93百万円	298億18百万円	39億25百万円増
経常利益	256億79百万円	333億66百万円	76億86百万円増
当期純利益	123億41百万円	172億23百万円	48億81百万円増

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

	26年3月期	27年3月期	前期比
売上高	3,363億29百万円	3,580億35百万円	217億5百万円増
営業利益	242億24百万円	270億89百万円	28億64百万円増

制御事業は、主にエネルギー関連市場の需要が堅調であったことに加え、円安が継続した影響などもあり、同事業の売上高は3,580億35百万円（前期比 217億5百万円増）、営業利益は270億89百万円（前期比 28億64百万円増）となりました。

計測機器事業

	26年3月期	27年3月期	前期比
売上高	278億4百万円	237億90百万円	40億14百万円減
営業利益	10億18百万円	16億25百万円	6億6百万円増

計測機器事業は、前期までに終息および売却したビジネスなどの影響により、同事業の売上高は237億90百万円（前期比 40億14百万円減）、営業利益は16億25百万円（前期比 6億6百万円増）となりました。

その他事業

	26年3月期	27年3月期	前期比
売上高	243億28百万円	239億67百万円	3億61百万円減
営業利益	6億50百万円	11億4百万円	4億53百万円増

その他事業は、売上高は239億67百万円（前期比 3億61百万円減）、営業利益は11億4百万円（前期比 4億53百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

主力事業である制御事業は、原油価格の下落により一部のお客様の資源開発関連の投資が遅延、減速している一方で、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門での押し上げ効果や、新興国を中心とした世界経済の発展に伴うエネルギー需要の増加基調などを背景として、エネルギーや素材関連市場の長期的設備投資は継続すると予想されることから、同事業の受注高、売上高、営業利益は前期と比べ増加する見通しです。

計測事業は、受注高、売上高、営業利益ともに前期と比べ増加する見通しです。

これらの結果、全社の売上高、営業利益は、前期と比べ増収・増益となる見通しです。経常利益は、為替変動などを考慮し減益予想ですが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ増加する見通しです。

上記を踏まえた、現時点における連結業績予想及び当期実績との比較は、以下のとおりです。

尚、平成28年3月期から事業セグメントの名称のうち、「計測機器」を「計測」、「その他」を「航機その他」に名称変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

<連結業績予想（通期）>

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）	前期比
売上高	4,057億92百万円	4,130億円	72億8百万円増
営業利益	298億18百万円	330億円	31億82百万円増
経常利益	333億66百万円	300億円	33億66百万円減
親会社株主に帰属する当期純利益	172億23百万円	190億円	17億77百万円増

<平成28年3月期 連結業績予想 為替レート>

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）
	通期	通期
1米ドル	110.58円	110円

（参考）セグメント別 連結業績予想
受注高（通期）

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）	前期比
制御事業	3,670億26百万円	3,780億円	109億74百万円増
計測事業	231億33百万円	250億円	18億67百万円増
航機その他事業	269億29百万円	230億円	39億29百万円減
合計	4,170億89百万円	4,260億円	89億11百万円増

売上高（通期）

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）	前期比
制御事業	3,580億35百万円	3,650億円	69億65百万円増
計測事業	237億90百万円	250億円	12億10百万円増
航機その他事業	239億67百万円	230億円	9億67百万円減
合計	4,057億92百万円	4,130億円	72億8百万円増

営業利益（通期）

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）	前期比
制御事業	270億89百万円	300億円	29億11百万円増
計測事業	16億25百万円	20億円	3億75百万円増
航機その他事業	11億4百万円	10億円	1億4百万円減
合計	298億18百万円	330億円	31億82百万円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動

- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ410億36百万円増加し4,399億57百万円となりました。また、負債合計は、翌期支払の希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ111億66百万円増加し2,179億81百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ298億69百万円増加し2,219億76百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し49.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、382億93百万円の収入（前年同期比81億86百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、借地権等の売却などにより、18億44百万円の支出（前年同期比120億40百万円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、201億63百万円の支出（前年同期比14億33百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ188億65百万円増加し、747億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	39.2	40.5	44.3	46.9	49.0
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	45.2	60.0	64.1	107.6	75.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/キャッシュ・フロー)	6.9	8.0	5.7	2.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	5.7	4.2	7.8	13.4	21.5

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。

具体的には、業績および資金の状況、中長期的な成長投資に向けた内部留保の確保、および財務体質の健全性を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めます。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり6円とし、年間12円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、平成27年9月に創業100周年を迎えることから、中間配当において1株当たり7円50銭の普通配当に加え、株主の皆様へ感謝の意を表すため5円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり20円（中間配当12円50銭・期末配当7円50銭）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR (企業の社会的責任)]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーを目指し、中期経営計画“Evolution 2015”において制御事業を中心とする成長戦略を推進してきました。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図ってきました。さらに平成26年度には、成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んできました。

しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、さらなる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、平成27年度を開始年度とする新たな中期経営計画“Transformation 2017” (略称：TF2017)を前倒しスタートさせ、「お客様フォーカス」、「新しい価値の創造」、「グローバル最適による徹底的な効率化」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力していきます。また、中期経営計画TF2017での3年間は、長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけていきます。そして将来のさらなる成長のため、収益性向上に重点を置き、中期経営計画TF2017の最終年度である平成29年度には、株主資本利益率 (ROE) 11%以上、1株当たり当期純利益 (EPS) 100円以上の達成を実現していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の「ありたい姿」とその実現に向けた考え方を長期経営構想として策定しています。長期経営構想ではYOKOGAWAが目指す方向性を表現する「ビジョン・ステートメント」、その実現を支えるYOKOGAWAの強みを示す「コアコンピタンス」、「注力すべき事業領域」を定めています。

ビジョン・ステートメントである、「YOKOGAWAは“Process Co-Innovation” (注)を通じて、お客様と共に明日をひらく新しい価値を創造します。」の実現に向けて、成長基盤を整備するとともに、Process Co-Innovationを深化させることで、長期的な成長発展を目指していきます。

また、引き続き制御事業については、グローバルNo.1カンパニーを目指していきます。

(注)Process Co-Innovation

YOKOGAWAがこれまで培ってきた計測・制御・情報の技術を結集したオートメーションの将来像です。これはプロセスの最適化を生産工程にとどめることなく、企業内のバリューチェーンや企業間のサプライチェーンなど、あらゆる情報やモノの流れへと拡大し、お客様と共に新しい価値を創造するYOKOGAWAのソリューション全般を表しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれまでの取り組みにより、売上目標の前倒し達成と営業利益の過去最高益を更新するとともに、財務体質の健全化において一定の成果を上げることができましたが、「収益性の向上」については改善傾向にあるものの未だ十分ではありません。

また、情報技術革新によってグローバル市場で進む産業構造の変革の中で、事業環境の変化とそれに伴う新しい事業機会も見えてきました。したがって、新たな中期経営計画TF2017では、会社を取り巻く内外の変化を先取りするための成長投資と収益性向上のための事業構造の変革に早急に取り組み、さらなる成長に向けた成長基盤の整備を実現させていきます。

また、平成27年度はこれに加え、経営の客観性、透明性をさらに高めるため、6月に適用が開始されるコーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでいきます。コードへの対応を順次進めながら、当社グループの対応の詳細を適時適切に皆様にお知らせしていきます。

次の〈コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組み〉は、まだコードへの対応が反映されていない本稿作成時点での取り組みですが、今後コードへの対応を進めることにより、コーポレートガバナンスをさらに強化していきます。

〈コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組み〉

当社グループでは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命とし、その使命のもと、持続的に成長しながら「健全で利益ある経営」による企業価値の最大化を実現するために、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,296	76,093
受取手形及び売掛金	135,053	143,133
商品及び製品	15,686	14,856
仕掛品	8,497	7,513
原材料及び貯蔵品	10,260	10,889
繰延税金資産	3,760	4,525
その他	13,346	15,685
貸倒引当金	△3,918	△2,202
流動資産合計	239,983	270,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,987	50,809
機械装置及び運搬具(純額)	7,703	7,731
工具、器具及び備品(純額)	7,075	6,713
土地	16,699	16,830
リース資産(純額)	92	262
建設仮勘定	3,057	1,906
有形固定資産合計	82,616	84,252
無形固定資産		
ソフトウェア	19,315	17,491
その他	6,929	8,671
無形固定資産合計	26,245	26,163
投資その他の資産		
投資有価証券	40,260	50,082
繰延税金資産	2,167	2,248
その他	8,093	6,853
貸倒引当金	△446	△138
投資その他の資産合計	50,075	59,046
固定資産合計	158,937	169,461
資産合計	398,920	439,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,461	34,994
短期借入金	19,286	24,373
未払金	10,265	26,148
未払法人税等	4,665	4,930
前受金	28,581	33,047
賞与引当金	13,481	15,311
その他	27,090	25,766
流動負債合計	135,833	164,573
固定負債		
長期借入金	62,120	40,898
繰延税金負債	3,182	5,682
退職給付に係る負債	2,895	4,100
その他	2,782	2,726
固定負債合計	70,980	53,407
負債合計	206,814	217,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	100,470	114,638
自己株式	△11,015	△11,019
株主資本合計	183,201	197,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,590	15,325
繰延ヘッジ損益	△80	660
為替換算調整勘定	△3,945	3,516
退職給付に係る調整累計額	△511	△1,323
その他の包括利益累計額合計	4,054	18,178
少数株主持分	4,851	6,433
純資産合計	192,106	221,976
負債純資産合計	398,920	439,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	388,463	405,792
売上原価	229,256	236,578
売上総利益	159,206	169,214
販売費及び一般管理費	133,313	139,395
営業利益	25,893	29,818
営業外収益		
受取利息	443	534
受取配当金	1,631	1,685
為替差益	999	2,123
持分法による投資利益	73	366
受取賠償金	45	—
雑収入	963	1,797
営業外収益合計	4,157	6,506
営業外費用		
支払利息	2,101	1,833
雑損失	2,269	1,126
営業外費用合計	4,371	2,959
経常利益	25,679	33,366
特別利益		
借地権等売却益	—	9,416
固定資産売却益	108	44
投資有価証券売却益	16	784
持分変動利益	—	311
特別利益合計	125	10,558
特別損失		
固定資産売却損	77	53
固定資産除却損	284	493
減損損失	283	—
投資有価証券評価損	7	—
事業構造改善費用	※ 3,401	※ 15,951
特別損失合計	4,053	16,497
税金等調整前当期純利益	21,750	27,426
法人税、住民税及び事業税	8,276	9,121
法人税等調整額	△410	△684
法人税等合計	7,866	8,436
少数株主損益調整前当期純利益	13,884	18,990
少数株主利益	1,542	1,766
当期純利益	12,341	17,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,884	18,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,030	6,763
繰延ヘッジ損益	△196	740
為替換算調整勘定	6,439	8,039
退職給付に係る調整額	22	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△175
その他の包括利益合計	9,322	14,752
包括利益	23,207	33,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,401	31,347
少数株主に係る包括利益	1,806	2,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	90,960	△11,007	173,698
当期変動額					
剰余金の配当			△2,832		△2,832
当期純利益			12,341		12,341
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
その他			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	9,510	△7	9,502
当期末残高	43,401	50,344	100,470	△11,015	183,201

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,576	116	△10,163	△837	△5,308	4,006	172,396
当期変動額							
剰余金の配当							△2,832
当期純利益							12,341
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
その他							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,014	△196	6,218	326	9,362	844	10,207
当期変動額合計	3,014	△196	6,218	326	9,362	844	19,709
当期末残高	8,590	△80	△3,945	△511	4,054	4,851	192,106

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	100,470	△11,015	183,201
当期変動額					
剰余金の配当			△3,090		△3,090
当期純利益			17,223		17,223
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
その他			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	14,167	△4	14,163
当期末残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,590	△80	△3,945	△511	4,054	4,851	192,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,090
当期純利益							17,223
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
その他							34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	15,706
当期変動額合計	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	29,869
当期末残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,750	27,426
減価償却費	13,551	14,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307	△2,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318	1,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△284	817
受取利息及び受取配当金	△2,074	△2,219
支払利息	2,101	1,833
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△784
持分変動損益 (△は益)	-	△311
借地権等売却損益 (△は益)	-	△9,416
固定資産売却損益 (△は益)	△31	8
固定資産除却損	284	493
減損損失	283	-
事業構造改善費用	3,401	15,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,585	3,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,955	2,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△1,982
その他	△929	△1,309
小計	37,518	50,039
利息及び配当金の受取額	2,073	2,266
利息の支払額	△2,243	△1,795
移籍に伴う補償金の支払額	△333	△2,905
特別退職金の支払額	-	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,907	△9,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,107	38,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△583	△481
定期預金の払戻による収入	94	725
有形固定資産の取得による支出	△8,574	△8,091
有形固定資産の売却による収入	444	177
無形固定資産の取得による支出	△5,025	△5,655
借地権等の売却による収入	-	9,525
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	610
子会社株式及び出資金の取得による支出	△825	△581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	806
その他	559	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	△1,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,373	△4,240
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△26,609	△12,221
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△2,832	△3,085
少数株主への配当金の支払額	△697	△1,237
少数株主からの払込みによる収入	-	721
その他	△75	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,596	△20,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,405	2,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,968	18,865
現金及び現金同等物の期首残高	58,826	55,857
現金及び現金同等物の期末残高	55,857	74,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 83社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 3社)

新規設立： Yokogawa Analytical Solutions Sdn. Bhd. (マレーシア)
 Yokogawa Polska Sp. z o. o. (ポーランド)
 Yokogawa Colombia S.A.S (コロンビア)

(減少 1社)

株式売却： 横河デジタルコンピュータ(株)

② 非連結子会社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

② 関連会社 3社

(主要会社名) 横河レンタ・リース(株)

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他15社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「移籍に伴う補償金の支払額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた△333百万円は、「移籍に伴う補償金の支払額」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等3,401百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び一部連結子会社の希望退職者の募集に係る費用15,951百万円を計上していません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	336,329	86.5	358,035	88.2	21,705
	営業利益	24,224	93.6	27,089	90.9	2,864
計測機器事業	外部顧客への売上高	27,804	7.2	23,790	5.9	△4,014
	営業利益	1,018	3.9	1,625	5.4	606
その他事業	外部顧客への売上高	24,328	6.3	23,967	5.9	△361
	営業利益	650	2.5	1,104	3.7	453
連結	外部顧客への売上高	388,463	100.0	405,792	100.0	17,329
	営業利益	25,893	100.0	29,818	100.0	3,925

3. 地域ごとの売上高

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本		129,079	33.2	124,733	30.7	△4,346
海外		259,383	66.8	281,059	69.3	21,675
	アジア	98,612	25.4	103,756	25.6	5,144
	欧州	37,743	9.7	36,704	9.0	△1,038
	北米	25,856	6.7	34,540	8.5	8,684
	中東	37,315	9.6	41,142	10.2	3,827
	その他	59,856	15.4	64,915	16.0	5,058
連結		388,463	100.0	405,792	100.0	17,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	727円9銭	836円94銭
1株当たり当期純利益金額	47円92銭	66円88銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額	12,341百万円	17,223百万円
普通株式に係る当期純利益金額	12,341百万円	17,223百万円
期中平均株式数	257,541,866株	257,537,546株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

平成27年5月12日
横河電機株式会社

平成27年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H26/3		H27/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	388,463	-	405,792	-	17,329	-
営業利益	25,893	6.7%	29,818	7.3%	3,925	0.6%
経常利益	25,679	6.6%	33,366	8.2%	7,686	1.6%
当期純利益	12,341	3.2%	17,223	4.2%	4,881	1.0%
包括利益	23,207	6.0%	33,742	8.3%	10,535	2.3%
総資産	398,920		439,957		41,036	
純資産	192,106		221,976		29,869	
自己資本当期純利益率	6.9%		8.6%		1.7%	
1株当たり当期純利益	47.92円		66.88円		18.96円	
1株当たり純資産	727.09円		836.94円		109.85円	
設備投資	14,006		14,129		122	
減価償却費	13,551		14,485		933	
研究開発費	25,824		25,787		△36	
期中平均為替レート						
米ドル	100.67円		110.58円		9.91円	
ユーロ	135.24円		138.41円		3.17円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H26/3	H27/3	H28/3 予想
制御事業	356,177	367,026	378,000
計測機器事業	27,288	23,133	25,000
その他事業	22,517	26,929	23,000
合計	405,982	417,089	426,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H26/3	H27/3	H28/3 予想
制御事業	336,329	358,035	365,000
計測機器事業	27,804	23,790	25,000
その他事業	24,328	23,967	23,000
合計	388,463	405,792	413,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H26/3	H27/3	H28/3 予想
制御事業	24,224	27,089	30,000
計測機器事業	1,018	1,625	2,000
その他事業	650	1,104	1,000
合計	25,893	29,818	33,000